

研究活動一覧

「研究活動一覧」は当所研究員の研究活動と研究内容や関心分野を読者の皆様にタイム リーに提供することを目的としています。研究内容の詳細につきましては直接担当研究員 までお問い合わせ下さい。

【研究論文および雑誌記事等】

研究員名	表題	発表誌 , 巻・号	発表年月
足立恭一郎	食農同源 腐蝕する食と農への処方箋	同左(コモンズ)	2003. 9
"	(書評)高松修「有機農業の思想と技術」	農林業問題研究 39(2)	2003. 9
市田(岩田)知子	国産牛肉「トレーサビリティ・システム」 の現状と問題点	生協総研レポート 40	2003. 7
" (共著)	ドイツの有畜農業(1) ブドウ農家と農家民宿を訪れて	畜産の研究 57(7)	2003. 7
"	CAP 改革のデカップリング	週刊農林 1862	2003. 8
" (共著)	ドイツの有畜農業(2) ブドウ農家と農家民宿を訪れて	畜産の研究 57(8)	2003. 8
嘉田良平	米生産調整対策の評価と政策見直しに関す る検討	農林水産政策研究所レビュー 9	2003. 9
香月敏孝 (共著)	果実の小売流通コストと価格形成要因に関する実態調査報告書 アンケート調査結果 を中心に	行政対応特別研究[果実]プロジェクト研究資料 1	2003. 8
木下順子	ノンブランド牛乳普及事業の需要押し上げ 効果(その2)	酪農乳業情報センター (http://www.ndic.jp/comment/ 8d863s0000008fp6.html)	2003. 8
篠原 孝	21 世紀の都市・農村交流 向村離都の時代	いきいき いのち 4(3)	2003. 7
II .	運搬エネルギーで見ると…輸入大国 環境 に負荷	朝日新聞 7月 21 日	2003. 7
II .	町のまんなかに川がある 水辺のアヤメの復活を	長野県土地改良のしるべ 596	2003. 7
II	「水と食と農」大臣会合勧告の舞台裏	農業土木学会誌 171(7)	2003. 7
II .	Produce Locally, Consume Locally and Produce, Seasonally, Consume Seasonally	Farming Japan 37(4)	2003. 8
II .	里地・里山のやすらぎ 長野県が長寿全 国一の意外な(?)理由	長野県土地改良のしるべ 597	2003. 8
II .	シンポジウム「食と農」食糧基地の未来考 える	北海道新聞 8月26日	2003. 8
II .	棚田学会第4回シンポジウム「棚田を活かす」	日本の原風景・棚田 4	2003. 8

研究員名	表題	発表誌 , 巻・号	発表年月
篠原 孝	農山漁村の明るい未来のために(記念講演 要旨)	都市農村交流 38	2003. 8
"	持続の文明 回帰という選択 食の寄生から地産地消	東京新聞 9月13日	2003. 9
鈴村源太郎 	農業経営管理協会による意志決定支援	農業経営管理論 アメリカの実践的農 業経営マニュアル (農林統計協会)	2003. 7
双喜 (共著)	内蒙古草原荒漠化問題及其防止対策研究	同左(内蒙古大学出版社)	2002.12
双喜	内蒙古西部地域におけるカシミア生産と草 原環境問題	農業経営研究 41(2)	2003. 9
立川雅司	遺伝子組換え作物と穀物フードシステムの 新展開 農業・食料社会学的アプローチ	農林水産政策研究所レビュー 9	2003. 9
中道仁美	(翻訳)コミュニティの新しい展望	『ビヨンド・ジェンダー 仕事と家 族の新しい政治学 』(青木書店)	2003. 7
"	普及改革と地方自治	技術と普及 40(9)	2003. 9
橋詰 登	稲作生産構造の変容と政策課題 1990 年 代前半・後半の構造動態の比較分析から	農林水産政策研究所レビュー 9	2003. 9
藤栄 剛	Eco-Friendly Farming in Japan	Farming Japan 37(4)	2003. 8
水野正己	戦後日本の農村社会開発における生活改善	開発学研究 14(1)	2003. 7
薬師寺哲郎	農水産物,食料品の流通コストを考える	FS ニューズ・レター 21 (日本フードシステム学会)	2003. 8
"	自主流通米の価格形成とその評価	農林水産政策研究所レビュー 9	2003. 9
11	自主流通米の「価格と流通」を振り返る 今後の米流通に向けて	農産物検査とくほん 148	2003. 9
柳京熙	新しい地方農政への模索	韓国農政研究センター 夏季号	2003. 8
吉井邦恒・吉田泰治・ 勝又健太郎	食料・農業・農村政策の体系化と政策評価 農林水産省の政策評価とその見直しのた めの試案	公共政策の決定に伴う多元的総合評価システムの構築に関する学際的基礎研究(平成14年度科学研究費補助金(B)(2)研究成果中間報告書)	2003. 7
吉井邦恒	アメリカ・カナダの農業経営安定対策をめ ぐる最近の動向	月刊 NOSAI 55(8)	2003. 8
"	保険方式および積立方式に関するシミュレ ーション分析	月刊 NOSAI 55(9)	2003. 9
吉田泰治	日本の第1次産業統計	20 世紀の奇跡(溝口敏行他編,日 本統計協会)	2003. 8
吉田泰治(共著)	症例・対照研究	牛海綿状脳症(BSE)の感染経路の 調査について(農林水産省消費・安 全局「牛海綿状脳症(BSE)に関す る技術委員会,BSE 疫学検討チー ム」, http://www.maff.go.jp/soshiki/ seisan/eisei/bse/ekigaku.pdf)	2003. 9

【口頭発表および講演】

講演者	演題	講演会名	発表年月日
足立恭一郎	ムダな農薬をかけていないか カメムシ 防除と米検査制度について考える	大潟村環境創造 21 学習会 (大潟村環境創造 21)	2003. 8. 9
"	韓国の環境支払制度について	各国の環境支払制度に関する勉強会 (大臣官房環境政策課)	2003. 9.24
井上荘太朗・ 上林篤幸	国際農産物需給モデルと資源問題	第 39 回東北農業経済学会山形大会	2003. 8.26
木下順子 ほか	Agricultural Impacts of Biotechnology and Consumer Health Concerns on Farm Markets and Structure: A Pre-Approval Evaluation of rbST in Japan	the 7th ICABR (International Consortium on Agricultural Biotechnology Research) International Conference, Ravello, Italy	2003. 7. 1
佐藤孝一	農産物直売所利用者の特徴とコスト問題	第 39 回東北農業経済学会山形大会 個別報告	2003. 8.26
篠原 孝	これでいいのか日本の食糧「農的循環社会への道 地産地消・旬産旬消 」	春の講座「これでいいのか日本の食糧」(箕面市教育委員会)	2003. 7. 5
"	食はどうなっているのか 地産地消・旬産旬消の勧め	PARC 自由学校講義	2003. 7.12
"	WTO 農業交渉と私達の暮らし	WTO 農業交渉に関するシンポジウム (北海道農業共同組合中央会,食農環 境研究普及センター,北海道新聞)	2003. 8.22
"	これからの農業・農村政策の方向	明日の長野県農業を語る会	2003. 8.23
11	日本の農業と水需要の今後の展望	JAPIC 講演会(日本プロジェクト 産業協議会)	2003. 9.11
双喜	中国内蒙古における草原砂漠化の要因と抑 制策	中国農業科学院農業経済研究所学術講演会	2003. 8. 6
中道仁美	変革時代の直売所とマーケティング 売上 をのばすための直売所のあり方	千葉県農業改良普及委員研修(千葉 県農林水産部農業改良課)	2003. 7.17
中道仁美 ほか	Farmers' Response to the Policy on Less Favored Areas	20th Biennial Conference 2003, Work, Leisure and Development in Rural Europe Today (European Society for Rural Sociology)	2003. 8.21
橋詰 登	地域活性化の指標体系化と農山村自治体の 活力診断	日本地域政策学会第 2 回全国研究大会個別報告	2003. 7. 5
林 岳 ほか	勘定体系による公共事業の総合評価	日本計画行政学会第 26 回大会	2003. 9.20
11	環境経済統合勘定による農林業の環境便益 と環境負荷の評価	環境経済・政策学会 2003 年大会	2003. 9.27
薬師寺哲郎	自主流通米の価格形成とその評価	農林水産省政策評価会	2003. 6.30
矢部光保	CVM の基本的調査方法	中央大学公開研究会	2003. 6.21
II .	Consumer Preferences and Attitudes for GM Foods: Estimating the Social Welfare of GM Labeling and Investigating the Importance of Preference Heterogeneity	the 7th ICABR (International Consortium on Agricultural Bio- technology Research) International Conference, Ravello, Italy	2003. 7. 1
<i>II</i>	Environmental Cost and Benefit Analysis	mental Cost and Benefit Analysis	

講演者	演題	講演会名	発表年月日
矢部光保	CVM の最近の議論と研究動向	中央大学公開研究会	2003. 7.12
矢部光保 ほか	食の安心と環境意識の経済分析 選択実験 における選択外オプションと顕示選好デー タの影響評価	環境経済政策学会	2003. 9.27
吉井邦恒	政策評価と経営管理について	平成 15 年度農林水産省委託(第16期)組合等経営指導者養成研修会(全国農業共済協会)	2003. 7. 7
II.	アメリカ・カナダの農業保険の現状と将来 方向	平成 15 年度農林水産省委託(第39期)幹部職員養成講習会(全国農業 共済協会)	2003. 8. 6
ıı	アメリカ・カナダの農業保険と現状・将来方向 わが国の NOSAI を考えるために	平成 15 年度農林水産省委託(第 40 期)幹部職員養成講習会(全国農業 共済協会)	2003. 9. 2

平成 16 年度農林水産政策研究所・依頼研究員募集 -

1. 依頼研究員制度の概要

依頼研究員制度:依頼研究員制度とは、「農林水産政策研究所依頼研究員受入れ規程(平成 13年3月30日農林水産省告示第501号(一部改正 平成 13年5月30日農林水産省告示第728号))」に基づいて、都道府県、市町村、大学、その他農林水産業に係る試験研究を行う法人の依頼により研究員を農林水産政策研究所が受け入れる制度です。研究員は、農林水産政策研究所の施設を使って必要な指導を受けながら研究を行います。これにより、研究員の高度な知識の習得を図り、研究能力の向上を目指すものです。

受入対象者:原則として研究歴は問いません。詳細に関しては,表をご覧ください。

2.申請の手続き

受入れを希望する研究室名を明記したもの,履歴書(市販のもの),研究計画書(A4用紙2枚以内,様式自由。いままでの研究内容と受入後の研究計画を記載)を1月30日必着にて,当研究所研究交流科まで郵送ください。受入の可否(内定)に関しては,担当研究室が審査の上,研究交流科から2月27日までにお知らせいたします。

内定者は,所定の申請書により本申請を行います(3月15日締切り)。 農林水産大臣の承認後に,受入れ契約を締結します。また所要の額を国庫納入します。 これら手続きの詳細に関しては,内定決定後に個々にお知らせします。

平成 16 年度受入体制

受入研究室名	受入できる試験研究課題名	受入期間	受入人数	受入時期
評価・食料政策部 フードシステム研究室	農業を中心とした地域産業に関する時系列統 計データの分析及び関連政策の再評価	1 カ月	1人	16. 8.1 ~ 16. 8.31
地域振興政策部 経営構造研究室	農地利用の調整方式に関する研究	3 カ月	1人	16.10.1 ~ 16.12.28
国際政策部 国際関係研究室	海外諸国における組換え農産物についての政 策動向に関する研究	6 カ月	1人	16.10.1 ~ 17. 3.31

連絡先:企画連絡室研究交流科 電話 03-3910-3946 (代表) e-mail: www@primaff.affrc.go.jp